

調 達 公 告

地域密着型総合評価競争入札を行うので、次のとおり公告する。

本件入札への参加を希望する者は、次に定める事項のほか、平成24年鳥取県告示第221号（建設工事の制限付一般競争入札に参加する者の公募に係る一般的事項等について（最終改正：令和8年4月1日施行）。以下「一般的事項等告示」という。）、鳥取県総務部建設工事総合評価競争入札実施要領（令和8年3月17日付第202500302652号鳥取県総務部営繕課長通知）及び総合評価落札方式（営繕関係工事）に関する運用ガイドライン（令和8年3月17日付第202500302652号鳥取県総務部営繕課長通知。）（以下「総務部総合評価実施要領」という。）及び鳥取県建設工事等電子入札執行要領（令和8年5月21日付第202600051475号鳥取県県土整備部長通知。）に定める事項を承知の上、応募すること。

令和8年9月30日

鳥取県東部建築住宅事務所 所長 末好 正名

発注工事	工 事 名		県立鳥取盲学校プール日よけ更新ほか工事		
	工事場所		鳥取市国府町宮下外（工事場所市町村 鳥取市、岩美郡岩美町）		
	工事の内容並びに構造及び規模		（１）県立鳥取盲学校プール日よけ更新ほか工事 ・プール日よけ更新 （２）県立岩美高等学校第１グラウンドフェンス改修工事 ・第一グラウンドフェンス改修		
	工 期		令和9年2月15日限り		
	発注工種		建築一般		
	予定価格		6, 3 6 9, 0 0 0円（消費税及び地方消費税の額を含む。）		
	発注機関		鳥取県東部建築住宅事務所		
入札参加者の条件	会社要件	単独・共同企業体の別	単独		
		本店所在地	東部地区（鳥取県土整備事務所管内及び八頭県土整備事務所管内）		
		建設業許可	建築工事業に係る一般又は特定建設業の許可		
		入札参加資格（格付）	建築一般（C）		
		総合点数	－		
		総合評定値(P)	－		
		同種工事実績	営繕工事における小規模工事、修繕工事等（平成23年4月1日以降に完成し、引渡しの完了をしているものに限る。）を元請として施工した実績を有している場合、同種工事実績の加点対象とする。ただし、共同企業体の構成員として施工した実績については、出資比率が20パーセント以上のものに限る。 なお、上記同種工事実績が無い場合でも入札参加は可能であるが、会社同種工事実績の加点はしない。		
		設計業務の受託者	有限会社松島設計	住所	鳥取市南吉方二丁目58番地
				電話	0857－27－5014
	技術者要件	配置技術者の専任の要否	専任を要しない。（別紙注意書を確認すること。）		
		配置技術者の資格	建築工事業に係る主任技術者となることができる資格を有する者であること。		
		施工管理実績	－		
		現場代理人としての実績の認否	－		
		追加技術者に求める特定資格	－		
	そ の 他		－		
応募方法	提出場所及び様式の交付場所		鳥取県土整備事務所建設総務課	住所	鳥取市立川町六丁目176
				電話	0857－20－3592, 3593, 3594
	入札参加書類		1 一般的事項等告示様式のうち入札参加条件として必要な項目について記載すること。 2 一般的事項等告示に定めるもののほか、工事請負契約書及び仕様書の写し、工事カルテの写し等、工事实績が確認できる書類を提出すること。 3 入札者が鳥取県建設工事低入札価格調査制度実施要領第8条に規定する調査の対象となったときに同調査に応じる意向がある場合には、低入札価格調査意向確認書を提出すること。（低入札価格調査意向確認書を提出しない者が低価格入札をした場合、その者のした入札は無効とする。）		
	持参書類		入札参加書類の記録媒体の容量が3メガバイトを超えるなど電子入札システムにより送信できない場合は、入札執行者の指示により入札参加書類を提出すること。		
	提出部数		1部		
	郵送等の可否		不可（電子入札システムにより必要事項を入力し、必要な書類を添付の上、送信すること。）		

入札 手続	入札方式	電子入札		
	質問提出期限	令和8年10月7日（水） 午後4時まで		
	回答期限	令和8年10月9日（金） 午後5時15分まで		
	入札書提出期間	令和8年10月13日（火） 午前9時から 令和8年10月15日（木）午後4時まで		
	開札日時	令和8年10月16日（金） 午前9時4分から		
	入札保証金	開札日に有効な入札参加資格を保有している者に限り免除とする。		
	適用される制度	失格基準価格制度（鳥取県調査基準価格及び最低制限価格等設定要領による。） 低入札価格調査制度（鳥取県建設工事低入札価格調査制度実施要領による。） 配置技術者の専任又は増員（鳥取県低価格落札工事配置技術者増員制度実施要領による。） 保証金の引上げ等（低価格落札工事に係る履行保証制度等の運用についてによる。） 入札時積算数量活用方式（鳥取県営繕工事における入札時積算数量活用方式試行要領による。）		
落札者 準 の 決	評価項目	鳥取県総務部建設工事総合評価競争入札実施要領 第5条第1項第2号アの地域密着型による。		
	採点基準	評価項目の採点基準は、総合評価落札方式（営繕関係工事）に関する運用ガイドラインの「地域密着型総合評価に係る採点基準」による。		
支払条件		単年度		
工事関係図書の閲覧		鳥取県入札情報公開サービス（http://nyusatsu.pref.tottori.jp）		
問 い 合 せ 先	入札手続	鳥取県土整備事務所建設総務課	住所	鳥取市立川町六丁目176
			電話	0857-20-3592、3593、3594
	入札手続以外	東部建築住宅事務所	住所	鳥取市立川町六丁目176
			電話	0857-20-3633
備 考		1. 開札後における事後審査時において、入札執行者が提出を求めた者のみ、入札参加申込時に添付できなかった書類又は不足書類を開札日の翌日（休日を除く。）の正午までに提出するものとする。 2. 入札閲覧設計書に関する質問は、電子入札システムの所定の画面（「入札閲覧設計書」に対する質問内容及び回答内容）においてのみ受け付けるものとする。 3. 入札閲覧設計書に関する積算条件の変更等がある場合は、入札情報サービスの発注図書情報の画面に積算条件情報として回答期限までに掲示するので、入札前に確認すること。 4. 工事費内訳書については、鳥取県総務部工事費内訳書徴収要領（令和8年4月22日付第202600025683号鳥取県総務部営繕課長通知）に基づき労務費等の記載を行うこと。なお、令和8年9月1日以降に調達公告を行う建設工事から労務費等の記載がない場合は、失格とする。 5. 予定価格は、令和8年7月営繕単価（https://www.pref.tottori.lg.jp/200638.htm）を適用し、鳥取県公共建築工事積算基準（令和8年4月）（https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/791507/R0804_sekisankijun.pdf）に基づき算出している。 6. 入札時積算数量書活用方式において、入札参加者が、入札時に提出する工事費内訳書は、入札時積算数量書に掲げる種目別内訳、科目別内訳、中科目別内訳及び細目別内訳に相当する項目に対応するものの数量、単位、単価及び金額を示したものについて表示すること。 7. 本件工事は図面電子データ提供対象工事であり、提供を希望する場合は鳥取県HP（http://db.pref.tottori.jp/HacchuKoukai2.nsf/menu1.html）を確認すること。 8. 本件工事は、週休二日促進対象工事である。「営繕工事における週休2日促進工事実施要領」（令和8年3月26日付第202500310052号鳥取県総務部営繕課長通知）を確認すること。 9. 本件工事は、受注者希望型の建設キャリアアップシステム活用推奨工事である。希望する場合は、「鳥取県建設キャリアアップシステム活用推進工事（受注者希望型）実施要領（営繕工事関係）」（令和8年3月17日付第202500304392号鳥取県総務部営繕課長通知）を確認すること。 10. 本件工事の監督員等との協議、報告等事項は、情報共有システムを活用することができる。活用にあたり「鳥取県電子納品・情報共有運用ガイドライン（営繕関係工事）」（令和6年3月8日付第202300298536号鳥取県総務部営繕課長通知）を確認すること。 11. 本件工事は、現場立会等を遠隔臨場（動画撮影用のカメラによって取得した映像及び音声を利用し、遠隔地から Web 会議システム等を介して立会い等を行うこと）で行うことができる。遠隔臨場を希望する場合は、「鳥取県営繕工事・建築関係建設コンサルタント等業務の遠隔臨場に関する実施要領【試行】（令和6年2月15日付第202300276171号鳥取県総務部営繕課長通知）を確認すること。		